

# 政策は「根拠」で鍛えられる

## — 米国の格差対策に投じられた一石 —

米国で、科学的・客観的な「根拠(エビデンス)」に基づく政策運営への期待が高まっている。2016年の大統領選挙の主要な論点の一つになりつつある格差問題では、1990年代に実験的に行われた対策の効果に関する評価を一変させる研究が発表されており、今後の政策運営への活用が期待されている。

みずほ総合研究所 欧米調査部 部長 安井明彦

ヒラリー・クリントン前国務長官(民主党)とジェブ・ブッシュ前フロリダ州知事(共和党)。米ニューヨーク・タイムズ紙によれば、2016年の米大統領選挙で相まみえるとも目される2人の大物政治家に、ある研究の成果を説明した1人の学者がいる。

ハーバード大学のラジ・チェティ教授が率いた研究は、1990年代に米国で試みられた格差対策の効果に関する評価を一変させた。学術的な研究に大物政治家たちが寄せる関心は、科学的・客観的な「根拠(エビデンス)」に基づく政策運営への期待の表れである。

### 格差と地域環境を結びつける根拠

チェティ教授が取り上げたのは、格差と地域環境の関係に着目して実験的に行われた、Moving To Opportunity (MTO) と呼ばれる事業である。MTOでは、貧困世帯が集まった地域に住む世帯を対象に、相対的に貧困度が低い地域に転居するための資金援助を行った。援助を行う対象は抽選で選ばれ、抽選に漏れた世帯を含めた長期的な追跡調査を通じて、転居による影響を明らかにする仕組みである。1994年から98年の間に、ボルティモア、シカゴ、ロサンゼルスなどの5つの都市で、約1,800の貧困世帯が資金援助

の対象となった。

MTOに期待されたのは、格差対策にヒントを与える役割である。米国では、貧富の違いによって居住地域が分かれる傾向が強い。このうち貧困世帯が集まった地域では、教育水準の低さなどの地域環境が理由となって、貧困が次世代に受け継がれやすくなる可能性が指摘されてきた。

MTOには、地域環境に配慮した格差対策の重要性を示す根拠を導き出す可能性があった。転居した世帯の子に貧困から抜け出す傾向が強ければ、地域環境が格差の固定化に影響を与えている根拠になる。そうであるとすれば、貧困世帯の集積を緩和するなど、地域環境への配慮が格差対策の重要な要素になってくる。

チェティ教授の研究が注目されたのは、まさに、そうした根拠を示したからである。その研究結果によれば、転居時に13歳未満だった子が20代半ばに成長した時点で得た年収は、転居しなかった子を3割程度上回る。それだけではなく、13歳以上で転居した子の場合には、転居しなかった子よりも20代半ばの年収が低かった。地域環境が格差に与える影響は年月とともに累積し、長期間にわたって貧困地域で暮らした後に転居した子の場合には、環境変化に対応しなければならぬことによる負の影響が大きかっ

たようだ。

### 根拠に基づく政策運営への期待

チェティ教授の研究への関心に見られるように、米国では科学的・客観的な根拠を政策運営に利用することへの期待が高まっている。

オバマ政権は、根拠に基づいた政策運営を育てようとしている。2015年2月にオバマ政権が2016年度の予算教書を発表した際には、その目玉となった中間層重視の経済政策を説明する資料に、「根拠を築き、それを利用することで、(政策の)結果を向上させる」という副題がつけられた。そこでは、優れた成果を生み出す根拠を示すことができた政策を優先する方針と同時に、そうした根拠を見いだすためのデータの蓄積・開示などへの意欲が示されている。例えば教育関連のイノベーションを支援する補助金では、まず実験段階への補助金で成果を生み出せるという根拠を集めることを支援し、そこで確かな根拠が示せた場合には、事業の実現に近づく次の段階の補助金を与える仕組みが導入されている。

根拠に基づく政策立案への期待が高まっている背景には、3つの理由が考えられる。

第一は、財政上の理由である。少子高齢化の進展に伴い、米国の財政事情は次第に厳しくなる。限られた予算を効率的に使うには、確かな効果が期待できる政策への選択と集中が必要である。

第二は、政治的な理由だ。米国では、党派対立の激化によって政策運営が停滞している。根拠に基づいた冷静な議論は、感情的になりがちな党派対立から抜け出す手がかりになり得る。

第三は、技術的な理由である。新たな視点の導入やデータの蓄積、さらにはビッグデータの活用などを通じ、これまでは検証が難しかったような政策効果にも、新たな光が当てられるようになってきた。

### 広がる可能性、用意された舞台

チェティ教授によるMTOの研究は、政策効果の根

拠を求める検証作業に、新たな光が当てられた好例である。

MTOの効果に関する研究は、これまでも繰り返し行われてきた。しかしそこでは、地域環境の変化が次世代の暮らしに影響を与えているという根拠は得られていなかった。格差対策にヒントを与えることを期待されたMTOには、「期待外れの実験」という評価が定着しつつあった。

チェティ教授による研究が画期的だったのは、「13歳」という分岐点を設け、分析の視点に貧困度が低い地域に居住した期間の長さを加味した点にある。それによって、これまでは見えなかったMTOの効果が浮き上がってきた。こうした分析が可能になったのは、MTOの実施から時間が経過し、幼少時に転居した世代についても、成人してからのデータが揃ってきたことが一因である。

見逃せないのは、「地域環境が格差に与える影響は、年月の経過に伴って累積する」という視点が、ビッグデータを用いた分析で支えられている点だ。チェティ教授の別の研究では、米国内で転居を行った500万以上の世帯の納税データを使い、「子供が成人した際の所得に地域環境が与える好影響は、転居先で過ごした期間の長さに応じて増加する」との結論を導き出している。

ビッグデータの活用などによって、根拠に基づく政策運営の可能性は大きく広がった。政策効果を計測し、これを政策運営に生かそうとする試みは、今に始まったわけではない。各省庁に目標対比での政策効果の評価を義務付けた1993年の政府業績結果法に代表されるように、これまでも米国では、歴代の政権が地道な取り組みを積み上げてきた。技術面での進展は、こうした長年の取り組みが、また一步、歩みを進めることを可能にしている。

飛躍の舞台は、用意されている。格差問題は、2016年の大統領選挙における主要な論点の一つになりつつある。政府が果たすべき役割など、党派間の立場の隔たりが大きい論点で、科学的・客観的な根拠は、議論の質を高められるのだろうか。根拠に基づく政策運営の可能性が、試されようとしている。■